

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2022年6月22日

【事業年度】 第51期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 琴一

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088 - 845 - 5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 林 久貴

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088 - 845 - 5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 林 久貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	10,360,876	10,611,973	11,700,392	11,606,947	11,871,124
経常利益	(千円)	880,447	890,100	1,042,578	1,109,767	1,025,717
当期純利益	(千円)	596,848	605,367	706,305	716,859	750,277
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額	(千円)	4,852,534	5,245,996	5,747,460	6,224,488	5,712,404
総資産額	(千円)	9,057,648	9,462,155	10,569,554	11,081,886	12,811,661
1株当たり純資産額	(円)	872.95	943.74	1,033.95	1,119.76	1,187.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	37.00 ()	37.00 ()	43.00 ()	63.00 ()	55.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	107.37	108.90	127.06	128.96	141.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.6	55.4	54.4	56.2	44.6
自己資本利益率	(%)	12.8	12.0	12.8	12.0	12.6
株価収益率	(倍)	13.64	11.02	9.11	11.33	8.99
配当性向	(%)	34.5	34.0	33.8	48.9	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	568,698	660,052	866,480	939,665	243,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	831,417	354,375	430,052	897,195	1,290,070
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,851	202,275	202,278	235,278	1,178,570
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	772,740	876,142	1,110,291	917,482	562,293
従業員数	(名)	206	211	212	218	231
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	127.4 (115.9)	108.1 (110.0)	108.2 (99.6)	139.3 (141.5)	127.8 (144.3)
最高株価	(円)	1,802	1,499	1,450	1,550	1,520
最低株価	(円)	1,026	987	1,002	1,005	1,223

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第47期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当25円であります。
- 6 第48期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当25円であります。
- 7 第49期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当31円であります。
- 8 第50期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当31円、創業50周年記念配当20円であります。
- 9 第51期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当33円、株式上場20周年記念配当10円であります。
- 10 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

1971年 9月	兼松エンジニアリング株式会社を高知県高知市高須1216番地に設立し、環境整備機器の製造販売を開始
1974年 6月	本社を高知県南国市岡豊町中島356番地に移転
1974年10月	強力吸引作業車を開発し、車体への架装を開始
1976年 4月	大阪府高槻市に大阪事務所を開設
1977年 9月	東京都中央区に東京営業所を開設
1977年12月	本社を高知県南国市岡豊町中島326番地10に移転
1982年 4月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
1986年10月	高压洗浄車を開発し、販売を開始
1987年 3月	本社・工場を高知県高知市布師田3981番地7に移転
1988年 4月	名古屋市西区に名古屋出張所を開設
1989年 9月	仙台市太白区に仙台出張所を開設
1989年11月	北海道千歳市に千歳出張所を開設
1991年 6月	高知県南国市のテクノ高知工業団地内に明見工場を新設
1992年 3月	広島県佐伯郡大野町に広島出張所を開設
1996年 7月	各営業所及び出張所を、それぞれ支店及び営業所に改称
1997年 5月	関係会社株式会社高知溶工を完全子会社化
1997年 8月	高知県高知市に四国支店を開設
1999年 4月	高知県南国市のテクノ高知工業団地内に技術センターを開設
2001年 4月	広島営業所と四国支店を統合し、中四国支店を開設
2002年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
2002年 4月	本社に技術研究室を開設
2002年 9月	ビルメンテナンス用清掃車を開発し、販売を開始
2002年10月	株式会社高知溶工を吸収合併
2004年10月	本社に西工場を取得
2007年 9月	高知県南国市に滝本ヤードを取得
2007年11月	本社西工場内に塗装工場を新設
2008年 4月	仙台営業所と千歳営業所を併合し、仙台市太白区に東北・北海道支店を開設
2009年 3月	明見工場に駐車場を取得
2010年11月	重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)と強力吸引作業車・高压洗浄車の「技術移転に関する契約書」を締結
2011年 3月	マイクロ波抽出装置を開発し、販売を開始
2011年12月	東北・北海道支店の千歳営業所を移転し、札幌市厚別区に札幌営業所を開設
2013年 1月	マイクロ波抽出装置が「第10回新機械振興賞 一般財団法人機械振興協会会長賞」を受賞
2013年 3月	本社工場の一部をマイクロ波抽出装置を中心とした研究棟として改装
2013年 7月	株式市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に指定替え
2013年10月	除染作業向け路面清掃専用車としては国内初となるリムーバー3000を開発し、販売を開始
2014年 3月	名古屋支店を名古屋市北区に移転
2016年 3月	高知県南国市の「滝本ヤード」に完成車両保管倉庫を新設し、「滝本ベース」に改称
2016年 4月	製品の累計出荷台数が1万台突破
2017年 2月	マイクロ波を用いたバイオマス再資源化装置を開発し、販売を開始
2017年 3月	年間売上高100億円を達成
2017年11月	高知県南国市のテクノ高知工業団地内に生産設備としてeセンターを開設
2018年 2月	バイオマス再資源化装置が「第22回四国産業技術大賞 革新技術賞 最優秀賞」を受賞
2019年 1月	高知県高知市の高知中央産業団地内に工場等用地を取得
2019年11月	マイクロ波加熱方式の連続抽出・乾燥装置が「令和元年度四国地方発明表彰 発明協会会長賞」を受賞
2021年 8月	明見工場、技術センター及びeセンターを高知県高知市一宮4786番地33及び34に移転し、高知中央産業団地内にテクノベースを新設
2021年 9月	創立50周年

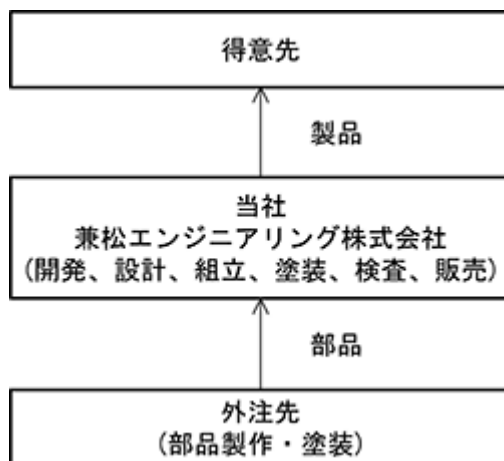
(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。

なお、当社は環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、塗装、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の調達部が担当しております。

特定の外先には、高圧洗浄車の組立及び製品の塗装を委託しております。高圧洗浄車の組立先及び製品の塗装先2社は、当社の所有する工場にて作業を行っております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所と当社指定サービス工場が行い、本社技術サービス員がその指導・調整・管理に当たり、統括管理は品質保証部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「KCSネットワーク」を組織しております。

輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社にて行っております。また、当社の行う輸出販売は海外課が担当しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231	39.8	13.8	7,022

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、2021年9月1日をもって創立50周年を迎えることが出来ました。エンジニアリング会社としてどんな場面においても新しい物を生み出そうとする創立時の熱意と精神を受け継ぎ、これからも、ものづくりを通じてより良い社会の実現に貢献してまいります。また、高知市の高台に新工場「テクノベース」を建設し、2021年8月より業務を開始しております。南海トラフ地震に対する自社製品の供給責任を果たすとともに、生産拠点の集約による生産効率の向上を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、当社においては、当事業年度の業績に重要な影響は生じておりません。

現時点で国内各拠点においては、十分な対策を実施した上で事業活動を継続しております。また、受注状況及び生産状況については、平常時と同水準を維持しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により生産活動の停止・遅延や営業活動の縮小などのリスクは考えられるものの、当事業年度における状況を踏まえた結果、翌事業年度の業績につきましても重要な影響を受けることを想定しておりません。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、兼松エンジニアリング精神「私達は、自社製品の公共性を自覚し、技術を通じ、社会の繁栄に奉仕します。」、「私達は、社会のニーズに応ずるため、技術の練磨と研究開発に努力します。」、「私達は、お互いに切磋琢磨し、人間性の向上につとめ、常に前進を目指し、いつもなにかを考えます。」、「基本理念「企業は、従業員を育てなければならない。」、「従業員は、企業を繁栄させなければならない。」、「企業と従業員は、社会に貢献せねばならない。」としております。また、エンジニアリング、技術主体の企業でありたいという思いから「技術の兼松」をスローガンに、技術中心の会社運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業の発展、株主に対する安定配当の継続等を重視した経営を目指しております。そのため、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率(ROE)の向上と配当性向35%を目標として努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、環境整備機器、特に産業廃棄物処理機器の開発・設計・製造・販売を行ってまいりました。お客様の要望を徹底的に追求した製品作りの姿勢及びそれを可能にする技術力と個別受注生産体制によりお客様からの高い評価を頂いております。

しかしながら、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しております。

当社を取り巻く業界や市場の動向は、社会インフラ整備という安定的な需要はあるものの、国内需要が中心であります。また、強力吸引作業車・高圧洗浄車は国内で既に高いシェアを占めており、今後の販売に大きな伸びが期待できないため、製品と市場の幅を更に拡げることが不可欠であるとともに、海外市場に注力する必要があることも認識しております。

当社製品は災害復旧や社会インフラの維持管理に欠かせないことから、環境整備機器メーカーとしての社会的(供給)責任を果たすための生産体制を構築する必要があることも認識しております。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

産業廃棄物に関する法規制の動向

既存製品の販売、新製品の開発方針に大きな影響を及ぼします。

原材料・資材の価格変動

原材料・資材の大幅な価格変動は、損益に大きな影響を及ぼします。

ディーゼル車の排出ガス規制

順次強化されていく全国的な排出ガス規制では、買替需要が期待されます。

東南アジア諸国の環境施策とODA

各国の環境への関心の高まりとともに、環境整備機器への関心が高まればビジネスチャンスとなります。同時に、日本国のODAによる機器の供給が多くなれば同様であります。

(5)会社の対処すべき課題

2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる中期経営計画では、スローガン「変革」のもと、技術力や対応力、お客様や様々な取引先との親密な関係性など、古くから大切にしてきた当社の良さを再認識した上で、新たに得られる生産基盤や技術・情報など時流に応じたものを取り入れて、新たな良さを加えつつ更に進化させていくため、以下の課題に取り組んでまいります。

[顧客志向]

お客様を知り、お客様の求めるものを正確に把握し、相互理解を深めて期待を超える成果を提供します。

[人材]

働き甲斐のある職場とワークライフバランスを実現します。

[品質]

自工程と次工程に責任を持ち、高品質を追求します。

[効率]

新生産体制確立と新基幹システム活用で生産性を高め、収益力を向上させます。

[企業価値]

SDGsへの取り組みにより、社会に貢献します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

(2) 当社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャシについては、販売先から注文書を入手する(受注)前に、当社の需要予測に基づき先行手配している車種があります。販売方法の多様化(短納期での納車を希望されるお客様向け)を図っておりますが、このシャシが受注に至らず未使用となった場合には、長期在庫となる可能性があります。

(3) 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは当社独自の仕様のポンプとするため、その大部分を特定のメーカーに発注しております。

(4) 特定の部品の供給体制

シャシや主要部品等の供給元企業が、災害等の事由により当社の必要とする数量の部品等を予定通り供給できない場合が想定されます。新規取引先の開拓を継続的に行っておりますが、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、災害以外にも、供給者側のシャシモデル変更等による一時的な供給体制の崩れが、前記同様の結果を惹起する可能性があります。

(5) 外注先の事業状況

当社では、製品の部品製作を高知県内の外注先に委託しております。しかし、外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

また、品質向上のための設備投資等も十分に進まず、県外発注を重視する生産体制への移行も考慮する必要があります。

(6) 自然災害のリスク

高知県では近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海トラフ地震が懸念されております。BCP(事業継続計画)の策定・運用を通じて、被害の低減等の方策をしておりますが、実際に発生した場合には、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の損失が生ずる可能性があります。

高台にある高知中央産業団地内の新工場「テクノベース」の稼働により、上記リスクの軽減を図っております。また、主要協力会社2社も高知中央産業団地内へ移転し、(4)特定の部品の供給体制のリスクについても軽減を図っております。

(7) 感染症のリスク

当社は、感染症発生に備え、早期復旧を図るために必要な対策・手順について計画を立て、危機管理の徹底に取り組んでおります。しかしながら、感染症の全てのリスクを回避することは困難で、当社の想定を超える規模での発生も考えられます。このような場合、事業活動が縮小されるなど、経営成績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外取引

当社での海外向け販売は、ODAによるものが主であります。直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣(知的所有権の侵害)等海外取引でのリスクが大きくなります。

(9) 中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク

中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、技術移転先である重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況の中、景気は持ち直しの動きが見られるものの、感染動向は不確実であり、加えてウクライナ情勢による資源高等、不透明感が見られ先行きは弱含みで推移していくと見込まれます。

かかる状況下、前事業年度同様、安定したニーズを維持し受注環境含め、引き続き活発な生産活動により高水準の業績となりました。

また足元の受注環境も同様に好調であり、受注残高は、前事業年度を上回る高水準で推移しております。

経営成績につきましては、前事業年度に比べ受注高は50百万円増の12,492百万円(前期比0.4%増)、受注残高は621百万円増の6,844百万円(前期比10.0%増)となりました。

売上高は264百万円増の11,871百万円(前期比2.3%増)となりました。これは主としてその他特殊製品等の売上高が前事業年度に比べ138百万円減の829百万円となりましたが、高圧洗浄車の売上高が前事業年度に比べ222百万円増の1,729百万円、強力吸引作業車の売上高が前事業年度に比べ108百万円増の8,049百万円及び粉粒体吸引・圧送車の売上高が前事業年度に比べ61百万円増の315百万円となったことによるものであります。

営業利益は55百万円減の1,026百万円(前期比5.1%減)となりました。売上総利益は16百万円増の2,801百万円(前期比0.6%増)となりました。新工場「テクノベース」取得等に伴う償却費用の増加及び基幹システム更新等に伴う支払手数料の増加により、販売費及び一般管理費が71百万円増の1,775百万円(前期比4.2%増)となったことによるものであります。

経常利益は84百万円減の1,025百万円(前期比7.6%減)となりました。営業外収益は主に受取賃貸料19百万円によるものであり、営業外費用は自己株式取得費用27百万円によるものであります。

当期純利益は新工場「テクノベース」取得等に伴う明見工場他の売却を行いました。工場移転関連費用及び50周年記念関連費用もあり税引前当期純利益は1,016百万円(前期比4.2%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は265百万円(前期比22.7%減)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は33百万円増の750百万円(前期比4.7%増)となりました。

製品の品目別の業績については、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(ア) 強力吸引作業車

インフラ整備事業や建設事業の更新、増車及び工場関係の大型更新需要、レンタル業者向けの複数台販売需要を安定的に維持しております。前事業年度を上回る受注高及び受注残高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は32百万円増の8,347百万円(前期比0.4%増)、売上高は108百万円増の8,049百万円(前期比1.4%増)、受注残高は297百万円増の4,986百万円(前期比6.4%増)となりました。

(イ) 高圧洗浄車

下水道関係のインフラ整備事業の更新、増車の需要は安定しており、高水準を維持し、前事業年度を上回る売上高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は272百万円増の2,042百万円(前期比15.4%増)、売上高は222百万円増の1,729百万円(前期比14.8%増)、受注残高は312百万円増の1,240百万円(前期比33.7%増)となりました。

(ウ) 粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は6台、当事業年度は7台の売上となりました。工場関係向けの需要は、製品原料の輸送や作業環境維持といった目的で継続しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は18百万円減の268百万円(前期比6.3%減)、売上高は61百万円増の315百万円(前期比24.3%増)、受注残高は46百万円減の190百万円(前期比19.7%減)となりました。

(エ) 部品売上

部品は高水準で堅調に販売しており、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ9百万円増の946百万円(前期

比1.0%増)となりました。

(オ)その他

その他は、上記に属さない製品、中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は、「トンネル壁面清掃車」「水循環式排水管清掃車」「放散水車」及び柑橘類果皮から精油抽出等の「マイクロ波抽出装置」等特殊製品の売上を計上しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は246百万円減の887百万円(前期比21.7%減)、売上高は138百万円減の829百万円(前期比14.3%減)、受注残高は57百万円増の427百万円(前期比15.7%増)となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末に比べ1,729百万円増加し、12,811百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少454百万円はありましたが、新工場「テクノベース」取得等に伴う有形固定資産の増加1,119百万円、売上債権の増加532百万円、未収消費税等の増加326百万円及び基幹システム更新等に伴うソフトウェア仮勘定の増加184百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2,241百万円増加し、7,099百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少159百万円、未払消費税等の減少143百万円及び引当金の減少58百万円はありましたが、借入金の増加2,462百万円及び未払金の増加149百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ512百万円減少し、5,712百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上750百万円はありましたが、自己株式の取得911百万円及び剰余金の配当350百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ355百万円減少し、562百万円(前期比38.7%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ1,183百万円増加し、243百万円(前期比125.9%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上1,016百万円及び減価償却費の計上307百万円はありましたが、売上債権の増加532百万円、法人税等の支払額415百万円、未収消費税等の増加326百万円、未払消費税等の減少143百万円及び棚卸資産の増加107百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ392百万円増加し、1,290百万円(前期比43.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入608百万円及び定期預金の純減少額100百万円はありましたが、有形固定資産の取得による支出2,010百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ1,413百万円増加し、1,178百万円(前期比600.9%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出939百万円及び配当金の支払額344百万円はありましたが、長期借入れによる収入1,800百万円及び短期借入金の純増加額700百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	8,142,997	+0.7
高压洗浄車	1,727,265	+9.8
粉粒体吸引・圧送車	261,805	4.3
部品売上	946,785	+1.0
その他	728,882	27.7
合計	11,807,737	0.6

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	8,347,624	+0.4	4,986,503	+6.4
高压洗浄車	2,042,415	+15.4	1,240,200	+33.7
粉粒体吸引・圧送車	268,400	6.3	190,200	19.7
部品売上	946,785	+1.0		
その他	887,753	21.7	427,629	+15.7
合計	12,492,979	+0.4	6,844,532	+10.0

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。
3 受注残高には、翌々事業年度の納入予定金額が含まれております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	8,049,731	+1.4
高压洗浄車	1,729,698	+14.8
粉粒体吸引・圧送車	315,040	+24.3
部品売上	946,785	+1.0
その他	829,869	14.3
合計	11,871,124	+2.3

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の財政状態及び経営成績の状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (1)から(9)」に記載のとおりであります。

当社の主力製品である強力吸引作業車、高圧洗浄車の主なユーザー市場である、産業廃棄物処理・一般廃棄物処理業界は、その市場規模が今後大きく拡大することは考えづらく、一方で相当の市場シェアを持つ当社にとっては、新製品開発と新市場開拓による売上増を図るとともに更なる効率化の推進による安定利益の確保が経営の課題であります。

新分野としてマイクロ波抽出装置を利用した「バイオマス再資源化装置」の本格的な拡販に努めてまいります。マイクロ波抽出装置では、高機能化評価実験を経て、バイオマス全般分野等様々な用途に向けての市場開拓を進めてまいります。

海外市場においては、引き続き重慶耐德山花特種車有限責任公司(中国)との強力吸引作業車・高圧洗浄車の技術移転を通じ、中国における新市場の開拓を継続してまいります。また、独立行政法人国際協力機構の委託事業に採択された、インドネシア共和国での下水道維持管理に向けた案件化調査の準備を進めてまいります。

当事業年度においては、全国的なインフラ整備需要は底堅く、目標とする経営指標につきましては、売上高経常利益率は8.6%、自己資本当期純利益率(ROE)は12.6%、配当性向は株式上場20周年記念配当を含め38.9%となりました。

翌事業年度は、先行き不透明な状況の中、インフラの維持、災害復旧等環境を守る製品の供給を止めることなく、環境整備機器メーカーとしての社会的責任を果たすべく、社会の変化に柔軟に対応し、新たな事業基盤を整備することで、K&Eブランドと働き甲斐を高め企業価値の向上を図るため、顧客志向・人材・品質・効率・企業価値の視点から各種施策に取り組んでまいります。

また、新工場「テクノベース」において、生産性の向上と品質の維持のための設備投資を推進するとともに、南海トラフ地震に備えてのBCPの実践を進めてまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容及び資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手許資金で賄える状況であります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資本のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。また、金融・資本市場の混乱や緊急で資金が必要となる場合に備え、複数の金融機関と当座借越契約を締結し、資金の流動性を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成に当たって用いた重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術移転契約

契約締結先名	国籍	契約内容	契約締結日	契約期間	対価
重慶耐德山花特種車有限責任公司	中国	強力吸引作業車及び高圧洗浄車の製造販売権	2010年11月25日	2010年11月25日から2022年11月24日まで(注)	一時金及びランニング・ロイヤルティ

(注) 契約期間を2019年11月25日から3年間延長しております。

(2) 固定資産の譲渡

当社は、2021年6月8日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2021年6月及び7月に不動産売買契約を締結し、2021年9月及び10月に引渡を行いました。

固定資産譲渡の理由

高知県南国市明見地区と高知市布師田地区に分散している生産拠点を集約し、十分な生産スペースを確保することで工場内の動線を見直し、生産性の向上と品質の維持を図ること及び高台移転することで南海トラフ地震対策とし、万一の事態においても生産体制を維持することを新工場建設の主目的としております。新工場建設に伴い、明見工場等売却により経営資源の有効活用を図るものであります。

譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	現況
明見工場 (高知県南国市)	340,448千円	生産設備
eセンター (高知県南国市)	144,207千円	生産設備
技術センター (高知県南国市)	96,772千円	設計・生産管理設備
合計	581,428千円	

- 1 譲渡価額については、不動産鑑定評価額を基礎に決定しておりますが、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。
- 2 譲渡損益については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 3」に記載しております。
- 3 帳簿価額については、譲渡時の帳簿価額を記載しております。また、明見工場及び技術センターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。

譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人4社であります。譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。また、反社会的勢力との関係がない事も譲渡先と確認しております。

(3) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、2021年11月10日から2021年12月8日を取得期間として本公開買付を実施いたしました。本公開買付により、2021年12月30日付で自己株式747,300株を取得いたしました。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力します。」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、顧客ニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当事業年度における研究開発費の総額は77百万円であり、主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(1) マイクロ波減圧乾燥装置の研究開発

当事業年度は、前事業年度より開発を進めておりましたマイクロ波減圧乾燥装置の実機開発に取り組み、目標とする乾燥処理後の含水率とエネルギーコストを達成し、製品化いたしました。本製品は、藻類を用いたバイオ燃料生産を研究している企業へ納入し、バイオ燃料生産プロセスの中の乾燥設備として使用されております。

マイクロ波減圧乾燥は、熱風乾燥などの従来設備に対してエネルギーコストが低く、かつ減圧による低温乾燥が可能であることから、幅広い分野への適用が期待される低エネルギー型乾燥技術として注目され、大量乾燥ニーズも高まっております。翌事業年度は、大量乾燥ニーズへの対応として、製品の大型化の研究開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、37百万円であります。

(2) 真空予冷装置の研究開発

当事業年度は、当社の真空技術を用いた新たな取り組みとして、農業分野向け真空予冷装置の研究開発を進めてまいりました。真空予冷とは、葉野菜など青果物に含まれる水分の蒸発潜熱を奪いながらムラなく急速冷却する手法であり、真空冷却とも呼ばれます。従来の冷風式予冷設備では冷却に長時間かかるのに対して、真空予冷は30分程度で冷却し、青果物の鮮度を長持ちさせることができます。

当事業年度は、小型プロトタイプを製作し、葉野菜を用いた冷却試験を通じて実用化の検討・計画を行い、真空予冷の基盤技術を確立いたしました。翌事業年度も継続して、製品化に向けた研究開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、37百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は2,200百万円であります。主に、新工場「テクノベース」の建設に伴う関連支出による増加、生産設備の維持更新及び社有車の更新であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

新工場「テクノベース」の総投資額は4,696百万円であり、生産技術センター及び検査出荷センターから構成され、組立・塗装・出荷までの生産工程を集約した工場として、2021年8月より稼働を開始しております。

2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備							
本社工場 (高知県高知市)	生産・開発設備	42,674	4,561	123,468 (3,236.18)	3,065	173,769	14
本社西工場 (高知県高知市)	塗装設備及び倉庫	80,771	3,922	208,524 (3,277.14)	79	293,297	
テクノベース 生産技術センター (高知県高知市)	塗装・生産 生産管理・設計設備	2,199,010	545,982	412,785 (17,523.62)	38,008	3,195,787	119
テクノベース 検査出荷センター (高知県高知市)	生産設備	742,058	69,940	245,656 (8,951.11)	7,339	1,064,994	25
岸和田出荷工場 (大阪府岸和田市)	生産設備	350	507	()	261	1,119	2
その他の設備							
本社 (高知県高知市)	全社管理設備	29,893	9,232	61,604 (1,614.68)	7,449	108,180	27
滝本ベース (高知県南国市)	完成車両保管倉庫	91,339		75,111 (3,033.09)	0	166,451	
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	128	10,428	()	1,216	11,774	15
東北・北海道支店 (仙台市太白区)	販売設備		2,275	()	228	2,503	4
名古屋支店 (名古屋市北区)	販売設備	69	2,201	()	826	3,097	5
大阪支店 (大阪府摂津市)	販売設備	18,921	990	358,000 (808.74)	611	378,523	7
福岡支店 (福岡市中央区)	販売設備	0	2,202	()	601	2,803	5
中四国支店 (広島県東広島市)	販売設備		2,166	()	361	2,528	4
札幌営業所 (札幌市厚別区)	販売設備		1,613	()	430	2,043	2
四国営業所 (高知県高知市)	販売設備		947	()	85	1,032	2
データセンター (高知県南国市)	基幹システム			()	3,182	3,182	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品61,068千円、建設仮勘定2,679千円であります。
 4 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は99,497千円であります。
 5 上記以外に、「新基幹システム」(建設仮勘定22,341千円)及び遊休資産となっている「一宮資材置場」(土地1,956.00㎡ 24,500千円、構築物53千円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日(注)	1,284,000	5,564,000		313,700		356,021

(注) 2013年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	40	9		1,679	1,742	
所有株式数(単元)		4,101	590	2,211	539		48,136	55,577	6,300
所有株式数の割合(%)		7.38	1.06	3.98	0.97		86.61	100.00	

(注) 自己株式752,545株は、「個人その他」に7,525単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山本 琴一	高知県高知市	469	9.76
兼松エンジニアリング従業員持株会	高知県高知市布師田3981番地7	409	8.51
山口 隆士	高知県高知市	318	6.62
山本 吾一	高知県高知市	262	5.46
三谷 恵美子	高知県高知市	212	4.42
柳川 裕司	高知県高知市	197	4.11
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	3.16
坂本 洋介	高知県高知市	133	2.78
三谷 公男	高知県高知市	106	2.21
三谷 浩溢	高知県高知市	106	2.21
計		2,369	49.25

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式752千株があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社扇港鋼業所は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 752,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,805,200	48,052	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		48,052	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981番地7	752,500		752,500	13.52
計		752,500		752,500	13.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年11月9日)での決議状況 (取得期間2021年11月10日～2021年12月30日)	800,100	976,122
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	747,300	911,706
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,800	64,416
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.60	6.60
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.60	6.60

(注) 当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議し、2021年11月10日から2021年12月8日を取得期間として本公開買付を実施いたしました。本公開買付により、2021年12月30日付で自己株式747,300株を取得いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	752,545		752,545	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

また、期末配当として年1回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の業績は、引き続き高水準の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当12円に特別配当33円及び株式上場20周年記念配当10円を合わせ、期末配当金は1株当たり55円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため、有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月21日 定時株主総会決議	264,630	55.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率の向上を図り、企業経営の透明性・公正性・迅速性を追求することで、景気に左右されず、安定的な収益を常に確保できる企業体質を一層強化します。中長期的な企業価値の向上を目指し、株主を始めとするステークホルダーとの良好な関係を構築し共栄を図ります。

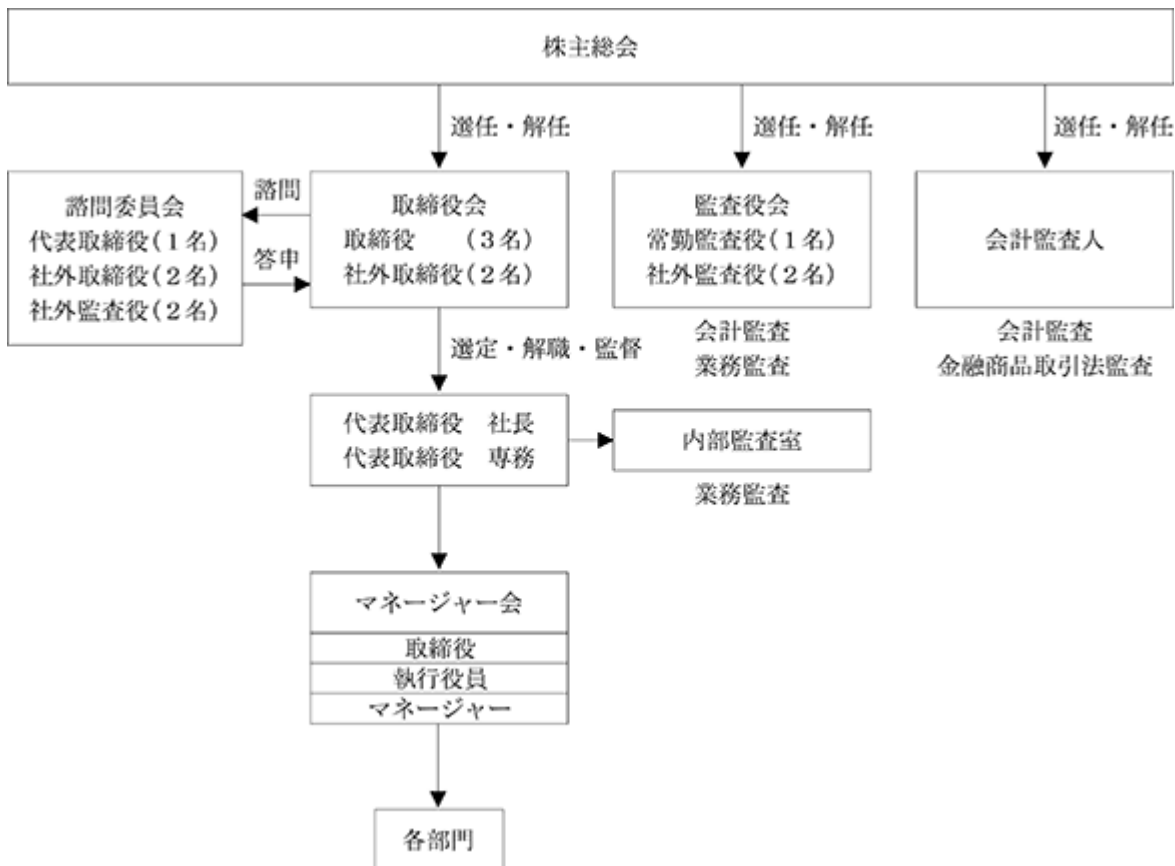
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成し、定められた監査方針に基づき、監査の充実を図っております。

取締役会は、迅速で的確な判断ができるよう5名の取締役(内2名は社外取締役)で構成し、経営に関する重要事項を決定し、各部門の業務執行を監督しております。代表取締役は複数代表者制(社長・専務)を採用し、相互牽制を図っております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役会の意思決定に従い、各部門の業務を執行・管理するため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役会の決議にて選任されております。



(a) 取締役会(議長：代表取締役社長 山本琴一)は、原則月1回開催され、全監査役も出席し業務執行に対する意見表明を行っております。また、監査役会(議長：常勤監査役 中野守康)は3ヶ月に1回と監査報告形成の会を年1回開催し、必要に応じて代表取締役社長に出席を求め、経営の基本問題や重要事項について意見交換を行っております。なお、事務局は内部監査室長が担当しております。

(b) 代表取締役(社長 山本琴一又は専務 柳井仁司)、社外取締役(長山育男・十川智基)2名及び社外監査役(蝶野成臣・高芝真彦)2名で構成する諮問委員会を設置しております。諮問委員会は取締役会の諮問に応じ、以下の事項に関し取締役会に意見を述べる役割・責務を担っております。

- ・取締役の報酬の妥当性
- ・取締役会が役付取締役の選任及び解職と取締役・監査役の指名を行うに当たっての方針と手続きの妥当性
- ・その他取締役会からの諮問事項

- (c) 経営環境の変化により早く対応するため、マネージャー会を週1回開催しております。執行役員を含め、各業務部門の責任者に取締役が加わり、業務上の問題点・重要事項について報告・協議しております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。なお、マネージャー会には常勤監査役も出席し意見表明を行っております。
- (d) その他に業務の執行に係わる重要な会議として、経営戦略会議、予算委員会、人事委員会、品質管理委員会、開発委員会を設置・運営しておりますが、取締役はもちろん、監査内容充実のため常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

2. 当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの本質は、企業価値を高めるため、企業活動に係わる人々が一致団結して同じ方向を向いて活動するように、その行動をコントロールすることであると言われます。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められる中、当社は経営効率の向上、株主重視の方針のもと、企業経営の透明性、公正性、スピードを追求していきたいと考えております。

そのためには、取締役会における経営に関する業務執行の意思決定・監視機能の強化、監査役会による取締役の職務監査の強化が必要であります。

3. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元も可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

7. 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備の状況

当社では、役員・従業員が社会的良識、規範に基づき行動するよう「経営理念」・「行動指針」を定めております。

また、取締役会、マネージャー会、重要会議、研修会等を通じ、役員・従業員の遵法に関する意識の浸透を図っております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での業務上のリスク管理はそれぞれの管理部署が対応しております。また、全社的なリスクは、取締役会、マネージャー会、重要会議等で把握・管理しております。なお、必要に応じて顧問弁護士等の指導を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山本 琴一	1958年7月1日	1990年7月 1990年7月 1992年1月 1998年10月 2001年6月 2009年6月 2013年6月 2016年6月 2019年6月	当社入社 有限会社立花溶材商会出向 当社製造部主任 内部監査室係長 常勤監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	469
代表取締役 専務	柳井 仁司	1955年8月19日	1978年2月 1991年9月 2007年4月 2010年6月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 大阪営業所長 営業本部東日本支社長 営業部門統括執行役員 生産管理部・製造部統括執行役員 生産部門統括執行役員 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任(現)	(注)3	43
常務取締役	北村 和則	1972年1月7日	1994年4月 2010年4月 2011年4月 2014年4月 2018年6月 2019年4月 2022年4月	当社入社 品質保証部マネージャー 営業部マネージャー 営業部門統括執行役員 取締役営業部門統括執行役員就任 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)3	22
取締役	長山 育男	1967年10月22日	1997年4月 1997年4月 2019年6月	高知弁護士会弁護士登録 岡村直彦法律事務所(現:岡村・長山法律事務所)入所 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	十川 智基	1973年12月27日	2000年10月 2004年5月 2009年7月 2009年8月 2009年10月 2013年6月 2016年6月 2021年6月	朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 十川公認会計士事務所所長(現) 税理士登録 朝日税理士法人代表社員(現) 株式会社滝澤鉄工所取締役就任 株式会社滝澤鉄工所取締役 監査等委員就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	0
常勤監査役	中野 守康	1959年12月2日	1983年4月 2001年4月 2011年1月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 2019年4月 2019年6月	株式会社三井銀行(現:株式会社三井住友銀行)入行 SMBCキャピタルインディア取締役 当社入社 海外部マネージャー 営業部門執行役員 管理部門執行役員 管理部門参与 常勤監査役就任(現)	(注)4	2
監査役	蝶野 成臣	1956年1月15日	1990年1月 1996年3月 1997年4月 2009年4月 2013年4月 2019年4月 2020年6月 2021年12月	福井大学工学部助教授 カリフォルニア大学バークレー校 客員研究員 高知工科大学知能機械システム工学科教授 同 システム工学群学群長 同 副学長 同 学長特別補佐、システム工学群副学群長 当社監査役就任(現) 高知工科大学副学長(現)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	高 芝 貴 彦	1963年10月17日	2009年 7月	高松国税局調査査察部第三部門総括主査	(注) 4	0
			2013年 8月	税理士登録 高芝貴彦税理士事務所所長(現)		
			2020年 6月	当社監査役就任(現)		
計						541

- (注) 1 取締役長山育男及び十川智基は、社外取締役であります。
- 2 監査役蝶野成臣及び高芝貴彦は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の意思決定に従い、各部門の業務を執行・管理するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名で構成されております。

氏名	業務の執行・管理部門
黒田 誠	東日本支社及び西日本支社
田辺 良彦	技術部
長野 功一	開発部、調達部及び部品部
田中 栄一	製造部、検査部及び塗装部
林 久貴	総務部、システム課及び財務部

- 6 役員間に、二親等内の親族関係はありません。

社外役員の設置状況

当社は、以下の役割・責務を担う目的において、2名の独立社外取締役を選任しております。

- (a) 経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との観点からの助言を行うこと。
- (b) 経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと。
- (c) 会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督すること。
- (d) 経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること。

長山育男は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行することにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がることから、社外取締役として選任しております。当社と長山育男の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

十川智基は、株式会社滝澤鉄工所の社外役員としての豊富な経験と高い見識に加え、公認会計士及び税理士の資格も有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の中長期的な企業成長に向けた経営に対する様々な助言や意見が期待されることから、社外取締役として選任しております。当社と十川智基の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、独立社外取締役の選任にあたって、候補者は会社法に定める要件、及び株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を充足していることを確認しております。

社外監査役は、独立・客観・中立的観点から、それぞれの高い見識と豊富な経験を生かして、経営監督機能としての役割・責務を担っております。

蝶野成臣は、高知工科大学での豊富な経験、工学博士としての幅広い知見を有していることから、社外監査役として選任しております。当社と蝶野成臣の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

高芝貴彦は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。当社と高芝貴彦の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役は、それぞれの責務を実施することにより期待される役割を担っております。内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、それぞれの責務の実施過程において対応しております。

これらの社外取締役及び社外監査役については、当社が定める「社外役員の独立性基準」（以下に記載）を満たしていることから、全員を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

<社外役員の独立性基準>

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」といいます)又は社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有していると判断します。

- (a) 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者(注2)
- (b) 当社の主要な取引先またはその業務執行者(注3)
- (c) 当社の主要株主またはその業務執行者(注4)
- (d) 当社の会計監査人である監査法人に所属する者
- (e) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）(注5)
- (f) その他、一般株主との利益相反が生じる恐れがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

(注1) 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。

(注2) 当社を主要な取引先とする者とは、過去5事業年度において、100百万円を超える支払いを当社から受けた者をいう。

(注3) 当社の主要な取引先とは、過去5事業年度における当社の年間売上高が100百万円を超える取引先をいう。

(注4) 主要株主とは、当社の直近の事業年度末における上位10位までの株主をいう。

(注5) 多額とは、過去5事業年度の平均で、個人の場合は年間10百万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。関係規定や監査方針、監査計画書等を定め、それらに従い、各監査役が業務監査及び会計監査に当たっております。

各監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法や、その結果の検討に当たって、数度にわたる意見・情報交換等を実施、専門的知見からの質疑を展開する等、相互連携を図っております。社外監査役のうち、1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
常勤監査役	中野 守康	全5回中5回
社外監査役	蝶野 成臣	全5回中5回
社外監査役	高芝 貴彦	全5回中5回

主な検討事項として、法令及び定款、社内規程に照らした適法性監査を軸に、必要に応じ妥当性の確認を行いました。業務監査においては、「取締役による職務執行の適法性、妥当性を監査し、違法行為もしくは著しく不当な行為の防止に努める」、「会社の重大損失を未然防止するための予防監査に重点を置き、会社経営の健全性の維持に努める」、「会計監査人監査、内部監査室監査及び監査役監査の三様監査の基本思想に立ち、協調、連携し監査の質向上に努める」の3項目を監査方針と定め、「取締役会等の意思決定の監査」、「内部統制システムに係る監査」、「企業情報開示体制の監査」、「事業報告等及び計算関係書類の監査」、「会計監査人の職務遂行が適正に行われることを確保するための体制の監査」の5項目を重点監査項目として取り組みました。

また、常勤監査役の活動として、重要会議への出席、稟議書・重要書類の閲覧、内部監査部門との連携、各部門責任者等との面談を通じた実態把握により、取締役の業務執行の監査を行いました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立部署として内部監査室を設置しており、1名で構成されております。内部監査室と監査役は、部門監査の合同実施や内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。

また、必要に応じて会計監査人が内部監査室との意見交換を行うなど相互に連携した監査体制を構築しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

23年間

(c) 業務を執行した公認会計士

堀川 紀之 (指定有限責任社員 業務執行社員)

和田林 一毅 (指定有限責任社員 業務執行社員)

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他7名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

各監査役が監視・検証をするとともに、財務部門・内部監査室等及び会計監査人から報告を聴取し意見交換を行った結果、事業年度を通じ会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施していることについて相当と認められるためであります。

また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針については以下のように定めております。

- ・ 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断する場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。
- ・ その他監査役会が、会計監査人に適正性の面で問題があると判断する場合、またはより適切な監査体制の整備が必要であると判断する場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会が、会計監査人(EY新日本有限責任監査法人)の職務執行に問題はないと判断する理由は、以下のとおりです。

1. 同監査法人は、日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会の検査の結果、当監査役会が納得する総合評価を得ていること。
2. 社内関係部署と十分なコミュニケーションが取れており、忌憚ない意見交換が行われていること。面談等を通じ、誠実に業務に取り組む姿勢を確認していること。
3. 公認会計士法に基づき、パートナーローテーションは適切に行われており、会計監査人の独立性は確保されていること。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,500		15,500	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模・業績等を勘案し、適切に決定されております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人がその独立性を担保し、監査の品質を確保することが必要であることに留意し、以下の手順で会計監査人の報酬等について妥当性を判断いたしました。

- ・ 会計監査人から前期の監査体制や監査計画と実績の差異等の報告を受け、監査実績の分析・評価を行い会計監査の相当性を判断いたしました。
- ・ 取締役との協議、業務執行者からの説明聴取及び意見交換を行いました。
- ・ 新事業年度の監査計画における監査時間及び報酬等の見積について、過去の計画時間及び実績時間の推移に照らし不合理な点がないか等に留意し、それらの妥当性について分析・検討いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬は「役員規程」に基づき、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。加えて、常勤取締役の報酬等の額等については、所管する部門毎の年間活動目標の自己評価及び取締役会への説明も考慮して決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2005年6月21日であり、決議の内容は、取締役の報酬総額を年額180百万円以内とすること及び監査役の報酬総額を40百万円以内とすることであり、報酬の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬は、固定報酬総額と業績連動報酬(賞与)総額について諮問委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。また、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。

常勤取締役は、経営の立場から所管する部門ごとの年間活動目標に基づく自己評価を行い、取締役会に報告します。その報告内容を踏まえ、業績連動報酬(賞与)の役職ごとの配分を代表取締役が起案し、取締役会で決定しております。

当社の役員報酬は固定報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されております。業績連動報酬(賞与)は、世間水準及び経営内容、従業員平均年収等を考慮して決定しますが、増益時における、常勤取締役の業績連動報酬(総額)の対前年度比伸び率は、同期間の経常利益(取締役報酬控除前)増加率の範囲内を原則としております。

当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び諮問委員会の活動は、以下のとおりであります。

- ・原則年3回(7月、10月、1月)の諮問委員会で、役員賞与引当金の妥当性を議論し取締役会に答申し、同答申を踏まえ、取締役会で決定しております。
- ・4月開催の諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で業績連動報酬(賞与)総額を決定しております。
- ・業績連動報酬(賞与)総額の役職ごとの配分につきましては、常勤取締役が経営の立場から、各々所管する部門毎に年間の活動目標を定め、その結果を取締役会で説明し、その内容を踏まえ、代表取締役が起案し、取締役会で決定しております。固定報酬については、前記常勤取締役の自己評価と6月開催の諮問委員会の答申を基に、取締役会で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	114,510	87,240	27,270	3
監査役(社外監査役を除く)	13,000	12,000	1,000	1
社外役員	15,600	14,400	1,200	5

(注) 上記には、2021年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおりません。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

目先の売却益や配当利回りではなく、健全な取引関係の維持等の中長期的な観点から株式保有が有意義であると総合的に判断した株式を政策保有目的で保有する株式としております。当事業年度末における政策保有目的で保有する株式は、何れも取引銀行であり、純投資目的で保有する株式はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

四半期決算ごとに時価評価を行い、取締役会で報告を行っております。取引銀行との良好な関係維持と保有し続けることによる時価下落のリスクを比較することにより保有の合理性を検証しております。

保有継続の可否については、当該金融機関との取引状況に加え、財政状態、経営成績及び株価等の状況を総合的に判断し、取締役会において定期的に検討を行っております。当事業年度においては、2022年3月17日開催の取締役会において検討を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	14,789

(注) 当事業年度において株式数が増加又は減少した銘柄はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)四国銀行	9,800	9,800	金融取引の円滑化 (注) 1、(注) 2	有
	7,320	7,663		
トモニホールディングス(株)	17,000	17,000	金融取引の円滑化 (注) 1、(注) 2	無(注) 3
	5,576	5,508		
(株)高知銀行	2,500	2,500	金融取引の円滑化 (注) 1、(注) 2	有
	1,892	2,125		

(注) 1 定量的な保有効果については、金融取引の安定性を確認しております。

2 当事業年度において当該株式数の増加はありません。

3 トモニホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)香川銀行は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,494	967,512
受取手形	380,702	539,015
電子記録債権	765,235	534,986
売掛金	1,437,398	2,042,321
商品及び製品	481,549	612,839
仕掛品	1,491,208	1,454,602
原材料及び貯蔵品	240,319	253,069
前払費用	21,506	26,125
未収消費税等		326,299
その他	3,819	6,381
貸倒引当金	1,291	1,558
流動資産合計	6,242,942	6,761,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,564,861	3,661,214
減価償却累計額	1,115,267	641,217
建物(純額)	449,594	3,019,997
構築物	80,043	249,736
減価償却累計額	64,853	64,461
構築物(純額)	15,189	185,275
機械及び装置	336,192	921,900
減価償却累計額	287,836	317,127
機械及び装置(純額)	48,356	604,772
車両運搬具	233,547	254,092
減価償却累計額	191,087	201,893
車両運搬具(純額)	42,459	52,199
工具、器具及び備品	235,978	269,988
減価償却累計額	193,960	208,920
工具、器具及び備品(純額)	42,017	61,068
土地	1,908,569	1,509,649
建設仮勘定	1,832,413	25,020
有形固定資産合計	4,338,601	5,457,983
無形固定資産		
ソフトウェア	11,538	19,332
ソフトウェア仮勘定	82,195	266,468
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	97,457	289,524

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,296	14,789
出資金	101,770	8,890
長期前払費用	257	98
繰延税金資産	264,124	257,627
その他	21,435	21,153
投資その他の資産合計	402,884	302,558
固定資産合計	4,838,943	6,050,065
資産合計	11,081,886	12,811,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	938,968	932,170
電子記録債務	1,509,434	1,219,302
買掛金	933,578	1,267,966
短期借入金		700,000
1年内返済予定の長期借入金		209,996
未払金	134,576	284,056
未払費用	125,733	106,181
未払法人税等	241,866	82,632
未払消費税等	143,270	
預り金	58,927	35,727
契約負債		84,920
前受金	90,725	
賞与引当金	280,000	256,170
役員賞与引当金	68,200	29,470
製品保証引当金	63,000	51,000
その他	10,650	13,106
流動負債合計	4,598,932	5,272,699
固定負債		
長期借入金		1,552,505
長期未払金	7,600	7,600
退職給付引当金	250,865	266,452
固定負債合計	258,465	1,826,557
負債合計	4,857,397	7,099,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	4,107,561	4,507,637
利益剰余金合計	5,557,186	5,957,262
自己株式	1,879	913,585
株主資本合計	6,225,028	5,713,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	994
評価・換算差額等合計	540	994
純資産合計	6,224,488	5,712,404
負債純資産合計	11,081,886	12,811,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	11,606,947	11,871,124
売上原価		
製品期首棚卸高	547,886	481,549
当期製品製造原価	² 8,755,129	² 9,200,818
合計	9,303,015	9,682,368
製品期末棚卸高	481,549	612,839
売上原価合計	¹ 8,821,465	¹ 9,069,528
売上総利益	2,785,481	2,801,596
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	390,409	439,919
賞与	251,455	206,554
賞与引当金繰入額	129,625	126,647
役員賞与引当金繰入額	68,200	29,470
退職給付費用	11,970	9,152
貸倒引当金繰入額	105	266
製品保証引当金繰入額	6,000	12,000
研究開発費	² 62,599	² 75,451
減価償却費	53,223	81,934
その他	742,433	818,042
販売費及び一般管理費合計	1,703,811	1,775,437
営業利益	1,081,670	1,026,158
営業外収益		
受取利息	159	45
受取賃貸料	18,526	19,073
為替差益	59	
未払配当金除斥益	3,374	3,326
スクラップ売却収入	1,450	4,016
その他	4,546	4,869
営業外収益合計	28,116	31,330
営業外費用		
支払利息		3,577
為替差損		412
自己株式取得費用		27,762
その他	19	20
営業外費用合計	19	31,772
経常利益	1,109,767	1,025,717
特別利益		
固定資産売却益	³ 659	³ 26,508
特別利益合計	659	26,508
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 395	
固定資産除却損	⁵ 0	⁵ 620
減損損失	⁶ 49,000	
工場移転関連費用		⁷ 21,702
50周年記念関連費用		⁸ 13,711
特別損失合計	49,395	36,034
税引前当期純利益	1,061,031	1,016,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	382,415	259,363
法人税等調整額	38,243	6,550
法人税等合計	344,172	265,913
当期純利益	716,859	750,277

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,450,260	71.9	6,550,457	71.5
労務費		1,078,071	12.0	953,941	10.4
経費		1,439,159	16.1	1,660,792	18.1
当期総製造費用		8,967,492	100.0	9,165,192	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,280,652		1,491,208	
合計	10,248,144	10,656,400			
仕掛品期末棚卸高	1,491,208		1,454,602		
他勘定振替高	2	1,807		979	
当期製品製造原価		8,755,129		9,200,818	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,036,794	1,067,267
減価償却費	59,064	225,935
研究開発費	2,250	1,592

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	1,807	979
計	1,807	979

(原価計算の方法)

当社は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	3,629,728	5,079,353
当期変動額							
剰余金の配当						239,026	239,026
当期純利益						716,859	716,859
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						477,832	477,832
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,107,561	5,557,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,879	5,747,196	264	264	5,747,460
当期変動額					
剰余金の配当		239,026			239,026
当期純利益		716,859			716,859
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			804	804	804
当期変動額合計		477,832	804	804	477,028
当期末残高	1,879	6,225,028	540	540	6,224,488

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,107,561	5,557,186
当期変動額							
剰余金の配当						350,201	350,201
当期純利益						750,277	750,277
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						400,076	400,076
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,507,637	5,957,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,879	6,225,028	540	540	6,224,488
当期変動額					
剰余金の配当		350,201			350,201
当期純利益		750,277			750,277
自己株式の取得	911,706	911,706			911,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			454	454	454
当期変動額合計	911,706	511,629	454	454	512,083
当期末残高	913,585	5,713,399	994	994	5,712,404

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,061,031	1,016,191
減損損失	49,000	
減価償却費	112,287	307,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	266
賞与引当金の増減額(は減少)	43,390	23,830
役員賞与引当金の増減額(は減少)		38,730
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,620	15,586
受取利息及び受取配当金	932	827
支払利息		3,577
売上債権の増減額(は増加)	211,885	532,987
棚卸資産の増減額(は増加)	103,198	107,433
仕入債務の増減額(は減少)	266,911	49,839
未払消費税等の増減額(は減少)	105,124	143,270
未収消費税等の増減額(は増加)		326,299
その他	81,231	33,553
小計	1,308,421	174,400
利息及び配当金の受取額	932	827
利息の支払額		3,577
法人税等の支払額	369,688	415,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,665	243,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	940,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,838,179	2,010,357
有形固定資産の売却による収入	3,080	608,525
無形固定資産の取得による支出	1,303	80,780
出資金の回収による収入		92,880
その他	793	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,195	1,290,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		700,000
長期借入金の返済による支出		37,499
長期借入れによる収入		1,800,000
自己株式の取得による支出		939,468
配当金の支払額	235,278	344,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,278	1,178,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,809	355,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,291	917,482
現金及び現金同等物の期末残高	1 917,482	1 562,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(5) 製品保証引当金

製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。

製品の販売

主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造及び販売を行っております。このような製品の販売については顧客独自の仕様に基づく製品を引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

部品等の販売

主に国内における環境整備機器のアフターパーツ等の販売を行っております。このような部品等の販売については、出荷時から顧客に引き渡した時点までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれておりません。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,997千円は、「スクラップ売却収入」1,450千円、「その他」4,546千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた186,355千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」105,124千円、「その他」81,231千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、当社においては、当事業年度の業績に重要な影響は生じておりません。

しかしながら、翌事業年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大を起因とする部品供給不足、半導体不足及び一部のシャシメーカーの外的要因等により一部シャシの搬入時期が不透明となり、生産に影響を及ぼす可能性があります。

2022年4月以降の受注状況等に鑑み、現時点で重要な影響を受けないことを想定し、会計上の見積り(主として、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの見積り、税効果会計における課税所得の見積り等)を行っております。

(損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,095千円	3,040千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	62,599千円	75,451千円
当期製造費用	2,250千円	1,592千円
計	64,850千円	77,043千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
明見工場等売却益		21,909千円
車両運搬具	659千円	4,598千円
計	659千円	26,508千円

明見工場等売却益は「土地」、「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の帳簿価額に基づくものであります。

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	395千円	

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0千円	58千円
構築物		561千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	620千円

- 6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
明見工場第1工場(高知県南国市)	生産設備(処分予定)	土地及び建物等
明見工場第3工場(高知県南国市)	生産設備(処分予定)	土地及び建物等
技術センター(高知県南国市)	設計・生産管理設備(処分予定)	土地及び建物等

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務を単一の事業として行っており、事業用資産については当社全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングしております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。

上記資産グループは、高知中央産業団地内に建設中の新工場「テクノベース」への移転に伴い、2021年2月17日の取締役会で上記明見工場他の売却の意思決定を行ったことにより、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,000千円)として特別損失に計上いたしました。

各資産グループ別の内訳は、以下のとおりであります。

資産グループ	科目	減損損失
明見工場第1工場(高知県南国市)	土地	26,000千円
明見工場第3工場(高知県南国市)	土地	3,000千円
技術センター(高知県南国市)	土地	20,000千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づく処分見込額により算定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

7 工場移転関連費用の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新工場「テクノベース」への設備移転に伴う費用21,702千円を特別損失に計上したものであります。

8 50周年記念関連費用の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

50周年記念のノベルティ製作及びテレビコマーシャル放映等に伴う費用13,711千円を特別損失に計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,564,000			5,564,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,245			5,245

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	239,026	43.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,201	63.00	2021年3月31日	2021年6月21日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,564,000			5,564,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,245	747,300		752,545

(変動事由の概要)

2021年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 747,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	350,201	63.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,630	55.00	2022年3月31日	2022年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,422,494千円	967,512千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	503,352千円	403,352千円
別段預金	1,660千円	1,866千円
現金及び現金同等物	917,482千円	562,293千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。当社は、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、営業部及び財務部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が役員に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、新工場「テクノベース」建設に伴う長期借入金は10年の返済期間としております。

営業債務、短期借入金及び長期借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社では、財務部が月次に資金繰計画を策定する等の方法により管理し、予算委員会にて報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	15,296	15,296	
資産計	15,296	15,296	
(1) 長期借入金			
負債計			

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	14,789	14,789	
資産計	14,789	14,789	
(1) 長期借入金	1,762,501	1,751,989	10,511
負債計	1,762,501	1,751,989	10,511

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金209,996千円を含んでおります。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,421,405			
受取手形	380,702			
電子記録債権	765,235			
売掛金	1,437,398			
合計	4,004,740			

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	966,863			
受取手形	539,015			
電子記録債権	534,986			
売掛金	2,042,321			
合計	4,083,186			

(注2) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

当事業年度(2022年3月31日)

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	14,789	-	-	14,789
資産計	14,789	-	-	14,789

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,751,989	-	1,751,989
負債計	-	1,751,989	-	1,751,989

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金209,996千円を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,633	7,424	209
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,633	7,424	209
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,663	8,359	695
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,663	8,359	695
合計	15,296	15,783	486

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,576	5,474	102
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,576	5,474	102
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,213	10,309	1,096
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,213	10,309	1,096
合計	14,789	15,783	994

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型であり、その一部について「独立行政法人 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入しております。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、確定給付企業年金制度では、高知県機械金属工業企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	229,245千円	250,865千円
退職給付費用	27,585千円	20,624千円
退職給付の支払額	5,965千円	5,037千円
退職給付引当金の期末残高	250,865千円	266,452千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	250,865千円	266,452千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,865千円	266,452千円
退職給付引当金	250,865千円	266,452千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,865千円	266,452千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	27,585千円	20,624千円
複数事業主制度への要拠出額	16,224千円	15,131千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	23,014千円	24,324千円
退職給付費用	66,824千円	60,080千円

(注) 上記のうち、複数事業主制度への要拠出額は法定福利費として計上しており、中小企業退職金共済制度への拠出額は福利厚生費として計上しております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前事業年度16,224千円、当事業年度15,131千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2021年3月31日現在)

	前事業年度 2020年3月31日現在	当事業年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	2,900,694千円	3,308,120千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	2,288,816千円	2,384,179千円
差引額	611,878千円	923,941千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 8.5%(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度 8.5%(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(3) 補足説明

(2020年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高91,935千円及び剰余金703,812千円でありませ

す。
また、2019年度は、時価ベース利回りで0.54%の運用利回りとなりました。その結果、当事業年度の剰余金が83,734千円発生し、別途積立金620,077千円を加えて、翌事業年度の積立額または翌事業年度への繰越額は703,812千円となりました。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(2021年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金618,480千円であります。

また、2020年度は、時価ベース利回りで12.09%の運用利回りとなりました。その結果、当事業年度より新基準による報告となるため、剰余金は0円となり、別途積立金618,480千円となりました。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	19,215千円	15,555千円
賞与引当金	85,400千円	78,131千円
退職給付引当金	76,513千円	81,267千円
長期未払金	2,318千円	2,318千円
貸倒引当金	393千円	475千円
棚卸資産評価損	10,947千円	11,875千円
減価償却超過額	26,282千円	30,110千円
ソフトウェア		15,146千円
減損損失	20,852千円	5,907千円
その他	29,765千円	24,443千円
繰延税金資産小計	271,690千円	265,230千円
評価性引当額	7,512千円	7,603千円
繰延税金資産合計	264,178千円	257,627千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53千円	
繰延税金負債合計	53千円	
繰延税金資産純額	264,124千円	257,627千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.0%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税額控除	0.4%	5.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	26.2%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益を製品の品目区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

品目	売上高(千円)
強力吸引作業車	8,049,731
高圧洗浄車	1,729,698
粉粒体吸引・圧送車	315,040
部品売上	946,785
その他	829,869
合計	11,871,124

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,583,335
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,116,322
契約負債(期首残高)	90,725
契約負債(期末残高)	84,920

契約負債は、主に、製品の引き渡し前に顧客より受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首時点で契約負債の残高に含まれていた金額は、90,725千円でありま
 す。また、当事業年度において、契約負債の残高の重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び
 収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	強力吸引作業車 (千円)	高圧洗浄車 (千円)	部品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	7,941,048	1,507,322	936,947	1,221,629	11,606,947

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	強力吸引 作業車 (千円)	高圧洗浄車 (千円)	粉粒体 吸引・圧送車 (千円)	部品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	8,049,731	1,729,698	315,040	946,785	829,869	11,871,124

(注)外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益で構成され、その他の収益は該当ありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失49,000千円を計上しておりますが、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(法人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	(株)扇港鋼業 所	兵庫県 神戸市 東灘区	50,000	鉄製品の 解体業他	(被所有) 直接 13.45	当社製品の 販売	自己株式 の取得	911,706		

(注) 2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付価格を普通株式1株につき1,220円にて行っております。また、当該譲渡に伴い(株)扇港鋼業所は当社の主要株主ではなくなっております。なお、議決権等の被所有割合は、直前の被所有割合を記載しております。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	(有)立花溶材 商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材の 販売	なし	当社への 部品等の 供給	部品の 仕入等	67,265	支払手形 買掛金 未払金	16,817 5,705 599

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 取締役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	(有)立花溶材 商会	高知県 高知市	5,000	溶接資材の 販売	なし	当社への 部品等の 供給	部品の 仕入等	65,881	支払手形 買掛金 未払金	18,272 5,704 476

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 取締役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.76円	1,187.25円
1株当たり当期純利益	128.96円	141.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	716,859	750,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,859	750,277
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,755	5,309,655

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,224,488	5,712,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,224,488	5,712,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,558,755	4,811,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,564,861	2,857,280	760,927	3,661,214	641,217	115,586	3,019,997
構築物	80,043	184,749	15,056	249,736	64,461	13,332	185,275
機械及び装置	336,192	674,669	88,962	921,900	317,127	109,019	604,772
車両運搬具	233,547	40,741	20,195	254,092	201,893	30,522	52,199
工具、器具及び備品	235,978	53,589	19,579	269,988	208,920	33,828	61,068
土地	1,908,569		398,920	1,509,649			1,509,649
建設仮勘定	1,832,413	1,943,099	3,750,492	25,020			25,020
有形固定資産計	6,191,606	5,754,129	5,054,133	6,891,603	1,433,619	302,289	5,457,983
無形固定資産							
ソフトウェア	152,154	13,214	1,340	164,028	144,695	5,420	19,332
ソフトウェア仮勘定	82,195	185,669	1,397	266,468			266,468
電話加入権	3,724			3,724			3,724
無形固定資産計	238,073	198,884	2,737	434,220	144,695	5,420	289,524
長期前払費用	4,691			4,691	4,593	159	98

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	テクノベースの建設に伴う関連支出	2,856,710千円
建設仮勘定	"	1,918,078千円
機械及び装置	"	674,349千円
構築物	"	183,159千円
工具、器具及び備品	"	46,061千円
車両運搬具	"	28,220千円
ソフトウェア	"	5,394千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム更新に伴う関連支出	185,669千円
建設仮勘定	"	22,341千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	明見工場等売却	759,927千円
土地	"	398,920千円
機械及び装置	"	88,962千円
工具、器具及び備品	"	16,251千円
構築物	"	15,056千円
車両運搬具	"	1,216千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		700,000	0.24	
1年以内に返済予定の長期借入金		209,996	0.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,552,505	0.24	2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計		2,462,501		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金及び長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金209,996千円を含んでおります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
長期借入金	209,996	209,996	209,996	209,996	209,996	712,521

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,291	1,558		1,291	1,558
賞与引当金	280,000	256,170	280,000		256,170
役員賞与引当金	68,200	29,470	68,200		29,470
製品保証引当金	63,000	51,000		63,000	51,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	648
預金	
当座預金	421,877
普通預金	139,766
定期預金	403,352
別段預金	1,866
計	966,863
合計	967,512

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイチコーポレーション	165,100
青森三菱ふそう自動車販売(株)	109,340
ナステック(株)	42,799
英和(株)	39,635
J A 三井リース(株)	30,030
その他	152,109
合計	539,015

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年4月	136,700
2022年5月	184,582
2022年6月	164,655
2022年7月	52,904
2022年8月	173
2022年9月以降	
合計	539,015

電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢野口自工(株)	235,725
中京スーパー(株)	123,007
いすゞ自動車販売(株)	74,859
(株)大阪防水建設社	41,800
南関東日野自動車(株)	27,173
その他	32,420
合計	534,986

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年4月	95,480
2022年5月	218,278
2022年6月	128,205
2022年7月	61,215
2022年8月	31,807
2022年9月以降	
合計	534,986

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニバーサルリース(株)	108,460
中京スーパー(株)	95,290
中道リース(株)	92,070
三井物産(株)	81,972
(株)ネクスコ・メンテナンス関東	78,980
その他	1,585,548
合計	2,042,321

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
1,437,398	13,053,400	12,448,476	2,042,321	85.9	48.7

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
シャシ	612,839
合計	612,839

仕掛品

品名	金額(千円)
強力吸引作業車	1,159,327
高圧洗浄車	255,467
粉粒体吸引・圧送車	21,350
その他	18,457
合計	1,454,602

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ルーツプロワ	31,625
プランジャーポンプ	13,495
ボールバルブ	13,105
等速ボールジョイント	6,416
油圧シリンダー	4,479
鏡板	1,056
その他	172,328
計	242,508
貯蔵品	10,561
合計	253,069

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北村商事(株)	99,675
南関東日野自動車(株)	81,041
(有)四国車体用品商会	62,287
(有)山幸鉄工	51,581
愛知日野自動車(株)	47,905
その他	589,679
合計	932,170

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年4月	194,399
2022年5月	273,673
2022年6月	226,521
2022年7月	153,513
2022年8月	84,063
合計	932,170

電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日野自動車(株)	132,113
南関東日野自動車(株)	61,648
(株)ヤマサ	58,740
いすゞ自動車近畿(株)	47,965
(有)綜合鉄工	47,046
その他	871,788
合計	1,219,302

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
2022年4月	230,042
2022年5月	286,213
2022年6月	297,837
2022年7月	240,135
2022年8月	165,074
合計	1,219,302

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車(株)	546,124
南関東日野自動車(株)	53,224
(株)アンレット	47,223
北海道日野自動車(株)	36,682
いすゞ自動車中国四国(株)	27,209
その他	557,502
合計	1,267,966

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	700,000
合計	700,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	60,000
(株)伊予銀行	50,000
(株)三井住友銀行	99,996
合計	209,996

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	525,000
(株)伊予銀行	437,500
(株)三井住友銀行	590,005
合計	1,552,505

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,228,566	5,814,742	8,798,868	11,871,124
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	403,235	593,500	806,311	1,016,191
四半期(当期)純利益 (千円)	278,445	409,086	555,103	750,277
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.09	73.59	101.38	141.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	50.09	23.50	27.79	39.92

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kanematsu-eng.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月21日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月21日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月11日四国財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日四国財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年6月30日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2021年12月9日四国財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2021年12月9日、2022年1月12日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月21日

兼松エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>強力吸引作業車等の販売に係る売上高の期間帰属の適切性</p> <p>第1【企業の概況】3【事業の内容】に記載されているとおり、兼松エンジニアリング株式会社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器（以下「強力吸引作業車等」という。）の製造販売を行っており、当事業年度の売上高11,871,124千円のうち10,094,469千円と85%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）6に記載されているとおり、強力吸引作業車等の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益が認識されるが、主に以下の理由から、不適切な会計期間に売上高が計上されるリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none">1件当たりの売上金額が比較的多額であり、かつ、期末月の売上取引が他の月に比べて多くなる傾向にあるため、売上高の期間帰属に誤りが生じた場合には、財務諸表に与える影響が重要となる可能性が高い。業績予想を市場に公表していることから、当該業績予想達成のプレッシャーを受ける可能性がある。 <p>以上より、当監査法人は、強力吸引作業車等の販売に係る売上高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、強力吸引作業車等の販売に係る売上高の期間帰属の適切性について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">強力吸引作業車等の販売に係る売上高を適切に計上する仕組み及びその承認行為の整備及び運用状況の有効性を評価するために、関連文書の閲覧、関係する担当者への質問及び内部統制の実施記録の検証を、サンプルを抽出して実施した。期末月の売上高のうち一定基準値以上の取引を抽出し、顧客からの注文書や受領書等の関連外部証憑との突合を実施した。期末日後の一定期間の売上高のマイナス処理のうち一定基準値以上の取引について、異常な傾向を示す売上取引の有無を検討するため、期末月の翌月の売上データを閲覧した。売掛金について、期末日を基準日とした残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エンジニアリング株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、兼松エンジニアリング株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。